⑷ Performance period : From date of contract through 28 December, 2022
⑸ Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
① It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
② It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③ Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2022, 2023, 2024
④ Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥ Prove to have no false statement in tendering documents
⑦ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧ Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺ Time-limit for Tender : 11 : 00 AM, 28 July, 2022
⑻ Contact point for the notice : Yuki Hiraoka, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告（建設工事）の訂正

令和４年６月７日
東日本高速道路株式会社　関東支社
支社長　良峰　　透

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11
１　掲載日　令和４年２月４日（号外政府調達第23号・42ページ）
２　訂正内容
工事名　首都圏中央連絡自動車道　新利根川橋（鋼上部工）東工事
３　入札手続等　⑷①㋑提出期限　「令和４年６月１日（水）16時」を「令和４年６月９日（木）16時」に、⑷②開札日時　「令和４年６月２日（木）13時30分」を「令和４年６月10日（金）15時00分」に、５　Summary　⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system：「4：00 P.M. 1 June 2022」を「4：00 P. M. 9 June 2022」に訂正する。

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和４年６月７日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　若林　伸幸

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
１　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　南本牧埠頭コンテナ検査センター（仮称）㉒設計業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　業務内容　本業務は、神奈川県横浜市中区南本牧３番地16地先にある南本牧埠頭コンテナ検査センター（仮称）の建設計画に係る建築、建築設備の基本設計業務を行うものである。
本業務は、提出資料等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
また、本業務は、契約手続にかかる書類の授受を、電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑷　履行期間　履行期間は、次のとおり予定している。
令和４年10月中旬から令和５年２月28日まで
⑸　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容を評価テーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。
２　参加資格
基本的要件
⑴　単体企業
①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和３・４年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）
③　関東地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
④　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑤　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（②の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑥　建築士法（昭和25年５月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
⑵　設計共同体　⑴単体企業に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年６月７日付け関東地方整備局長）に示すところにより、関東地方整備局長から南本牧埠頭コンテナ検査センター（仮称）㉒設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。
⑶　技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係が無いこと（資本関係又は人的関係がある者すべてが設計共同体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。（業務説明書参照）
３　技術提案書の提出者を選定するための基準
⑴　専門分野の技術者資格
⑵　平成24年４月１日以降の同種又は類似業務の実績
⑶　平成28年４月１日から令和４年３月31日までに契約履行が完了した国土交通省等発注の営繕事業に係る業務の業務成績
４　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　専門分野の技術者資格
⑵　平成24年４月１日以降の同種又は類似業務の実績
⑶　平成28年４月１日から令和３年３月31日までに契約履行が完了した国土交通省営繕部等発注の営繕事業に係る業務の業務成績
⑷　平成30年４月１日から令和３年３月31日までに契約履行が完了した国土交通省営繕部等発注業務の優良業務等表彰の経験等（「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」による実績の認定を含む）
⑸　ＣＰＤの単位取得の状況
⑹　業務の理解度及び取組意欲、業務の実施方針、評価テーマに対する技術提案（技術提案書の内容及びヒアリングにより評価を行う。）